



## 2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月13日

上場会社名 新東工業株式会社  
 コード番号 6339 URL <http://www.sinto.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 永井 淳  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務・法務部長 (氏名) 河口 佳徳  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月9日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東名

TEL 052-582-9211

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	176,178	17.3	3,831	27.5	3,364	4.3	16,262	
2025年3月期	150,224	30.1	3,004	44.5	3,226	57.0	2,757	68.3

(注) 包括利益 2026年3月期 5,632百万円 ( %) 2025年3月期 3,920百万円 ( 77.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	309.80		14.1	1.4	2.2
2025年3月期	52.59		2.3	1.5	2.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 122百万円 2025年3月期 377百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	227,360	118,830	48.9	2,115.08
2025年3月期	236,764	127,125	50.5	2,280.45

(参考) 自己資本 2026年3月期 111,076百万円 2025年3月期 119,619百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	8,843	4,081	6,024	31,223
2025年3月期	2,352	30,326	15,267	32,056

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		22.00		22.00	44.00	2,315	84.0	1.9
2026年3月期		22.00		22.00	44.00	2,318		2.1
2027年3月期(予想)		24.00		24.00	48.00		45.2	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	6.7	3,100	117.2	2,500	231.5	1,700		32.37
通期	170,000	3.5	7,300	90.5	6,600	96.1	5,600		106.63

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	54,580,928 株	2025年3月期	54,580,928 株
期末自己株式数	2026年3月期	2,064,486 株	2025年3月期	2,126,791 株
期中平均株式数	2026年3月期	52,495,006 株	2025年3月期	52,434,699 株

(参考)個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	66,531	8.9	2,981	6.0	3,902	18.4	26,491	
2025年3月期	61,066	0.6	2,813	71.8	3,295	15.7	3,209	45.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	504.64	
2025年3月期	61.22	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	110,102	57,706	52.4	1,098.83
2025年3月期	137,330	83,967	61.1	1,600.77

(参考) 自己資本 2026年3月期 57,706百万円 2025年3月期 83,967百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(1) 2次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 連結経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等の注記) .....	16
(受注の状況) .....	20
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21
4. その他 .....	22
役員の異動 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 連結経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、終局が見えないパレスチナ問題や、長期化を呈しているロシアのウクライナ侵攻に加え、米国・イスラエルのイラン侵攻の発生により地政学リスクは一層高まっている状況にあります。AI普及によるデータセンター等のAI関連投資の拡大は世界の市場活性化を押し上げている一方で、トランプ政権の関税政策の影響や、中東情勢の緊迫化により経済環境の不確実性はさらに高まっている状況にあります。

欧州ではエネルギーコストや人件費の高騰、政治の不安定化や米国の関税政策による輸出の減少等、経済の低成長は続いています。ドイツの防衛分野・再生エネルギー、インフラ分野の産業競争力強化に向けた財政投資により景況回復の兆しが見え始めかけたところ、イラン情勢により経済状況は不安定になってきています。一方米国では、関税政策や中東情勢悪化による国内景気停滞リスクは増しているものの、旺盛なAI需要が伸び、堅調に推移すると予測されます。中国では政策効果の一巡から慎重な動きが続いていましたが、一方でEV、一般機械、インフラ投資の需要は底堅く、景況感は産業別に斑模様な状況にあります。

わが国においては、設備投資はデジタル化、脱炭素やサプライチェーン強靱化、省力化・人手不足対応などを目的とした成長投資需要は引き続き根強いものの、物価の高止まりは継続しており、中東情勢の緊迫化に伴う原油高、ナフサ不足等による資材高、サプライチェーンの停滞により、経済環境の不透明さは増している状況にあります。

当社グループの事業環境につきましては、主要なお客様である自動車産業において、EV車対応やスマート化の波により、従来の自動車関連メーカーに加え、エレクトロニクス・IT企業の参入による業界の垣根を超えた競争激化により業界再編の動きが加速しております。また、中東危機による物価高騰、資材不足の懸念が高まり、製造業の業績見通しは不透明な状況にありますが、AI関連需要対応による半導体市場は旺盛な需要による底堅い状況にあり、電子業界向けを中心に装置・部品・消耗品は堅調に推移しました。

こうした情勢下、当連結会計年度の受注高は対前年同期比3,132百万円増加の159,160百万円（前連結会計年度比2.0%増）、売上高は同25,953百万円増加の176,178百万円（同17.3%増）、受注残高は同17,018百万円減少の49,378百万円（同25.6%減）となりました。収益につきましては、営業利益は同826百万円増加の3,831百万円（同27.5%増）、経常利益は同138百万円増加の3,364百万円（同4.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失は同19,020百万円減少の16,262百万円の損失（前連結会計年度は2,757百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

#### [表面処理事業]

表面処理事業は、海外ではエラスティコス社の当連結会計年度から年間売上を取り込んだことによる売上高増加、国内では消耗品が売上高減少及びスクラップ単価上昇による営業利益減少の一方で、建設機械業界向けの大型機械装置販売が寄与し、売上高は、同18,718百万円増加の96,493百万円（前連結会計年度比24.1%増）となりました。営業利益は、機械装置の売上増加に伴い、同914百万円増加の1,098百万円（同49.9%増）となりました。

なお、受注高は、建設機械業界の動きが鈍化の一方で、納入済装置の部品や消耗品販売が堅調に推移し、同15,026百万円増加の95,228百万円（同18.7%増）、受注残高は同1,263百万円減少の9,927百万円（同11.3%減）となりました。

#### [鑄造事業]

鑄造事業は、国内では引き続き大型プラント案件の製作・現地工事が順調に進み、海外では造型設備の増加等により、売上高は、同9,252百万円増加の51,665百万円（同21.8%増）となりました。営業利益は、原材料費や運賃の高止まり状況の一方、原価率低減活動の効果が表れ、同288百万円増加の1,932百万円（同17.5%増）となりました。

受注高は、国内の鑄造設備向け大型案件を受注したものの老朽設備更新が一巡し、海外では欧州のロシアによるウクライナ侵攻、米国の関税問題、中国の景気後退等による設備投資が先送りされた影響で、同9,430百万円減少の37,027百万円（同20.3%減）、受注残高は同13,979百万円減少の26,173百万円（同34.8%減）となりました。

#### [環境事業]

環境事業は、引き続き大型集塵機案件が高レベルで維持されていることと火災対策汎用集塵機の販売増により、売上高は、同1,249百万円増加の13,453百万円（同10.2%増）となりました。営業利益は、物量確保による製造経費率や販管費率の抑制等により、同106百万円増加の1,749百万円（同6.5%増）となりました。

なお、受注高は、引き続き大型集塵機案件の成約が好調であること、汎用集塵機におけるシステム販売、周辺機器等の付加価値を加えた商品展開により、同698百万円増加の13,672百万円（同5.4%増）、受注残高は同476百万円増加の7,455百万円（同6.8%増）となりました。

#### [搬送事業]

搬送事業は、リフト・コンベヤが、トラックヤード市場や食品セットメーカーでの増加等、物流業界・倉庫関連の需要は堅調に推移していますが、自動車業界・中国向けの工作機械の低迷により、売上高は、同1,053百万円減少の

8,185百万円(同11.4%減)となりました。営業利益は、同14百万円減少の894百万円(同1.6%減)となりました。

なお、受注高は、大型リフトの更新や入替需要がある一方で、自動車業界の生産減少や、米国関税の影響、中国の工作機械販売の低迷等により同1,809百万円減少の6,706百万円(同21.2%減)、受注残高は同1,373百万円減少の2,461百万円(同35.8%減)となりました。

#### [特機事業]

特機事業は、EV市場の失速状況の継続により、二次電池向け商品であるロールプレス、サーボシリンダの減少により、売上高は、同2,295百万円減少の7,270百万円(同24.0%減)となりました。営業損益は物量減に伴う原価率上昇により同572百万円減少の995百万円の損失(前連結会計年度は422百万円の損失)となりました。

なお、受注高は、EV市場の失速、二次電池向け商品ならびに部品の販売減少等により、同1,395百万円減少の6,266百万円(前連結会計年度比18.2%減)、受注残高は同857百万円減少の3,330百万円(同20.5%減)となりました。

#### ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、イラン情勢の緊迫度の高まり、米国の関税政策の拡大リスクや、取東が見通せないロシアのウクライナ侵攻等による、資源・エネルギー供給不足、インフレの加速など、先行きの不確実性は依然払拭されていない状況にあります。これに伴い、国内においては中東危機からの原油高や資材の高騰、貿易紛争により、当社の主要事業領域の鉄関連産業の業況影響が懸念されるなど、先行きの不透明感はさらに増す様相にあります。

この状況下、当社グループの事業環境につきましては、売上高における部品・消耗品の割合向上という構造変革により受注残は減少しており、国内においては、物価高騰や賃上げによる原価、経費の上昇が継続すると見込まれます。この状況を打破し、更なる飛躍を示せられるよう、現在成長分野として注目されている造船業界や、今後の産業構造の変革に対応する成長戦略としての新規事業の創出や新商品・新サービスの開発による事業領域の拡大と、既存商品のデジタル化等の付加価値提供や部品・メンテナンス・消耗品の拡販による収益基盤の強化を図るとともに、業務効率化を一層すすめて固定費の圧縮による収益向上を強力に推進してまいります。

かかる状況を踏まえて、次期の業績予想を次の通りといたします。

連結売上高	170,000百万円
連結営業利益	7,300百万円
連結経常利益	6,600百万円
連結当期純利益	5,600百万円

(注) 次期の業績予想につきましては、当期の状況及び現時点で当社が入手可能な情報により判断できる景気、需要動向等に基づいており、今後発生する事業環境の変化によっては、これと異なる事業結果となり得ることをご理解願います。

#### ③財務戦略

当第4四半期連結会計期間におきまして、事業環境の変化や収益状況を踏まえ、今後の成長戦略をより着実に推進していくため、将来負担の早期整理を目的として、2024年に買収したエラスティコス社において、のれん及び固定資産の減損損失を一括計上いたしました。

今回の減損は、ここ数年の収益の伸び悩みに終止符を打ち、資本効率重視への経営にシフトし、成長と還元を両立しながら新たな成長戦略を早期に立ち上げこの実行を加速させていきます。

この成長戦略の実行により、次期中期経営計画最終年度には資本効率指標の到達目標をROE8.0%とし、連結営業利益150億円を目指します。

その達成のために、原価低減による生産性向上、アフターサービスのデジタル化、エラスティコス社のネットワークを強みに装置及びアフターサービスの「3魅一体」営業活動によるシナジー効果の創出、新規事業分野の展開で収益確保を図るとともに、そこで創出した営業キャッシュフローについては、余すことなく投資と株主還元に向けられることを基本として資本の効率的活用を図ります。

投資は、減価償却費範囲内で既存事業の改善投資に加え、成長に向けたM&A、設備投資等に振り向けます。今般、新たに3Dプリンタによる金属部品製造とセラミック部品製造の量産工場を建設し、主にデータセンター向けの高付加価値部材を生産する計画を進めています。

株主還元については、2026年3月期では44円の配当としましたが、継続して安定配当を実施するとともに機動的な自社株買いも選択肢を含めて更なる資本コスト低減を図ってまいります。

一方で自己資本比率50%を目安に財務の健全性と柔軟性を保ちながら、資本効率の強化に向け、政策保有株式については保有目的をあらためて精査し、純資産比率15%未満を目標に縮減を進めるとともに、有利子負債の適切な管理・活用を行います。

そして利益の拡大による持続的成長投資と株主還元のバランスを取ることで、当社の企業価値を高め、PBR1倍以上を目指してまいります。

#### ④事業戦略

新東工業グループは、「HEART (Human Enrichment & Achievement through Reliable Technology) : 信頼される技術を通して 人間としての豊かさと成果を」を経営理念として、世界に通用する技術を追求し、グローバルに事業を展開しております。ものづくりの心を大切に、ものづくりを支えるものづくり企業として、新しい価値をお届けし、お客様に選ばれ続ける企業として、様々な社会課題の解決に取り組むサステナビリティ経営を展開し、環境に優しい循環型社会、ものづくりを通じた安心・安全・豊かな社会、感動・成長・幸せを実感できる社会実現を目指してまいります。

2024年度よりスタートした中期経営計画では、『「共創」～新しい価値を求めて～』地球とともに、仲間とともに、を掲げ「お客さまに選ばれ続ける」を主要テーマとしており、「新規お客さま数」を重要な指標として施策を展開しております。特に、表面処理事業の強化として、昨年より欧州における2社の買収は、装置・消耗材・アフターサービスをトータルで提供する「3魅一体」のビジネスモデルの展開により、収益確保と成長を加速させていきます。

今後は利益の確保によって創出されるフリーキャッシュフローを活用し、当社グループの事業領域である「素材に形を いのちを」の展開を推進し、先人たちが築き上げた資産を将来の成長に繋げることで、ROE8.0%を目指します。

上記を達成するために、事業領域の再定義を推進します。鑄造は「形づくり」へ、表面処理は「表面づくり」へと進化させ、事業領域を「素材に形を いのちを」へと拡大してまいります。

「形づくり」分野においては、これまで鉄を中心とした鑄造事業を通じ、自動車産業をはじめとする重工業の発展に寄与してまいりました。今後はさらなる成長に向け、鉄以外の材質への展開を進めます。具体的には、非鉄金属をデータセンターや航空宇宙産業へ、セラミックスを半導体・医療・電子分野へ応用拡大してまいります。また、廃棄物(木材のリユース)を活用した環境配慮型商品の開発にも取り組みます。これらの分野においては、3Dプリンタ技術を活用した新たな形づくりを推進し、社会課題の解決に貢献してまいります。

一方、「表面づくり」分野においては、鑄物の表面処理を起点として、「けずる」「はがす」「あらす」「たたく」「とる」「みがく」といった多様な加工技術へと発展してきました。これにより、表面処理事業のビジョンである「もっと魅力ある表面をつくる」の実現を目指しています。その進化の過程でエラスティコス社の買収により、「表面づくり」の同分野において世界トップクラスの地位を確立しております。現在では、ピーニングや微細加工、異種材料接合などを通じ、材料表面の特性を高度に制御して機能性を向上させています。従来の金属投射材によるブラスト工法に加え、レーザー工法の新技術を取り入れることで、さらなる事業領域の拡大を図ります。

これら「形づくり」や「表面づくり」を支える基盤として、以下の5つの技術の高度化を進めます。すなわち、ウェルネスマネジメントの考えのもと、火災の無い安全な作業環境、マスクを必要としない作業環境の提案を通じて、安心・安全な作業環境づくりを提案する「環境技術」、現場の環境や設備の稼働状況を見える化する「IoT 技術」、人間が行う微妙な力加減をロボットで再現し、作業の自動化、製造現場での人手不足解消に貢献する「ハンドリング技術」、表面の長さ・形状測定、材質変化の見える化により、ムダな加工を削減するセンサを組み込んだ「検査・評価技術」、カーボンニュートラルに向けた「電動シリンダ」によりCO<sub>2</sub>削減に貢献する「エネルギー技術」です。

当社はこれら5つの技術のさらなる高度化を図ることで、事業成長を一層加速させるとともに、社会課題の解決に貢献し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、のれんの減少等により、前連結会計年度末に比べ9,404百万円減少し、227,360百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,109百万円減少し、108,529百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ8,294百万円減少し、118,830百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ833百万円減少して、31,223百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びその要因は、次のとおりであります。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、営業活動によって得られた資金は8,843百万円となりました（前連結会計年度は2,352百万円の収入）。これは、減損損失20,910百万円が発生したこと等によるものであります。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は4,081百万円となりました（前連結会計年度は30,326百万円の支出）。これは、有形固定資産の取得による支出8,481百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、財務活動により支出した資金は6,024百万円となりました（前連結会計年度は15,267百万円の収入）。これは、長期借入金の返済による支出5,909百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、社会課題解決への取組みによる企業価値向上を図るために、研究開発、設備投資、M&A等の持続的成長に必要な戦略的投資を優先的に展開するとともに、株主の皆様への安定的な利益還元を継続していくことを財務戦略の基本方針としております。事業活動で創出したキャッシュフローを、成長分野への積極投資と株主還元等に活用してまいります。

株主の皆様への利益配分は重要な経営課題の一つとの認識しており、安定的な利益配分を継続していくことを戦略的投資と合わせて、財務戦略の基本としております。中長期的視野による財務体質と経営基盤の強化に配慮しつつ、一定レベルでの安定的かつ継続的な配当に加え、財務状態、利益水準を総合的に勘案して拡充してまいります。

当期の利益剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり22円とし、すでに実施済みの中間配当金1株当たり22円と合わせて、年間配当金は、前回公表予想と同額の44円を予定しております。なお、期末配当金は、定款の規程に基づいて、本年5月21日開催の取締役会の決議により決定する予定であります。

また、次期の利益配当につきましては、1株当たり中間配当金24円、1株当たり期末配当金24円の年間配当48円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について、期間比較可能性等を考慮し日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,533	41,323
受取手形	12,158	11,077
売掛金	22,415	23,856
契約資産	9,973	12,689
有価証券	1,200	300
製品	9,346	9,107
仕掛品	7,745	6,896
原材料及び貯蔵品	9,366	8,780
その他	7,525	6,470
貸倒引当金	△541	△596
流動資産合計	119,723	119,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,032	45,266
減価償却累計額	△22,661	△24,554
建物及び構築物(純額)	18,370	20,711
機械装置及び運搬具	64,007	68,490
減価償却累計額	△45,462	△49,674
機械装置及び運搬具(純額)	18,544	18,816
土地	9,542	10,020
リース資産	3,906	4,542
減価償却累計額	△1,824	△2,115
リース資産(純額)	2,082	2,426
建設仮勘定	2,395	3,157
その他	8,052	8,879
減価償却累計額	△6,749	△7,383
その他(純額)	1,303	1,496
有形固定資産合計	52,238	56,629
無形固定資産		
のれん	12,349	440
リース資産	16	11
その他	11,835	3,231
無形固定資産合計	24,201	3,683
投資その他の資産		
投資有価証券	32,985	34,983
繰延税金資産	507	614
退職給付に係る資産	4,809	8,093
その他	2,975	4,122
貸倒引当金	△677	△672
投資その他の資産合計	40,600	47,141
固定資産合計	117,040	107,454
資産合計	236,764	227,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,332	14,032
短期借入金	10,287	7,932
リース債務	466	813
未払法人税等	902	2,470
賞与引当金	2,460	2,746
役員賞与引当金	270	269
製品保証引当金	261	439
受注損失引当金	336	362
契約負債	13,519	12,475
その他	10,306	9,265
流動負債合計	54,145	50,806
固定負債		
長期借入金	38,841	40,776
リース債務	1,577	1,516
繰延税金負債	12,185	12,683
役員退職慰労引当金	265	303
退職給付に係る負債	1,902	1,738
資産除去債務	38	64
長期未払法人税等	78	14
その他	604	625
固定負債合計	55,493	57,722
負債合計	109,638	108,529
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,192	6,184
利益剰余金	89,808	71,229
自己株式	△1,990	△1,932
株主資本合計	99,763	81,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,364	13,890
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	7,129	12,441
退職給付に係る調整累計額	1,361	3,510
その他の包括利益累計額合計	19,856	29,842
非支配株主持分	7,506	7,753
純資産合計	127,125	118,830
負債純資産合計	236,764	227,360

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	150,224	176,178
売上原価	107,510	125,329
売上総利益	42,714	50,849
販売費及び一般管理費	39,709	47,017
営業利益	3,004	3,831
営業外収益		
受取利息	560	582
受取配当金	606	831
持分法による投資利益	377	122
為替差益	117	-
その他	591	555
営業外収益合計	2,252	2,092
営業外費用		
支払利息	970	1,262
支払手数料	693	258
寄付金	23	37
為替差損	-	674
その他	343	325
営業外費用合計	2,030	2,558
経常利益	3,226	3,364
特別利益		
固定資産売却益	400	259
投資有価証券売却益	660	4,427
関係会社株式売却益	777	-
関係会社清算益	279	123
その他	1	-
特別利益合計	2,120	4,810
特別損失		
固定資産売却損	156	8
固定資産廃却損	22	307
減損損失	70	20,910
事業整理損	-	394
投資有価証券売却損	0	46
投資有価証券評価損	199	837
特別損失合計	449	22,504
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,897	△14,329
法人税、住民税及び事業税	2,224	3,726
法人税等調整額	△701	△2,282
法人税等合計	1,522	1,444
当期純利益又は当期純損失(△)	3,374	△15,773
非支配株主に帰属する当期純利益	617	489
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,757	△16,262

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	3,374	△15,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,076	2,526
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	1,865	5,242
退職給付に係る調整額	△542	2,149
持分法適用会社に対する持分相当額	298	222
その他の包括利益合計	545	10,140
包括利益	3,920	△5,632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,941	△6,276
非支配株主に係る包括利益	978	643

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,752	6,319	90,870	△2,044	100,897
当期変動額					
剰余金の配当			△2,419		△2,419
親会社株主に帰属する当期純利益			2,757		2,757
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△139			△139
持分法の適用範囲の変動			△1,399		△1,399
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		12		54	67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△126	△1,061	54	△1,134
当期末残高	5,752	6,192	89,808	△1,990	99,763

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,445	-	5,321	1,904	19,671	6,571	127,140
当期変動額							
剰余金の配当							△2,419
親会社株主に帰属する当期純利益							2,757
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△139
持分法の適用範囲の変動							△1,399
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,080	0	1,807	△542	184	934	1,118
当期変動額合計	△1,080	0	1,807	△542	184	934	△15
当期末残高	11,364	0	7,129	1,361	19,856	7,506	127,125

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,752	6,192	89,808	△1,990	99,763
当期変動額					
剰余金の配当			△2,316		△2,316
親会社株主に帰属する当期純利益			△16,262		△16,262
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3			△3
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4		59	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△7	△18,579	58	△18,529
当期末残高	5,752	6,184	71,229	△1,932	81,233

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,364	0	7,129	1,361	19,856	7,506	127,125
当期変動額							
剰余金の配当							△2,316
親会社株主に帰属する当期純利益							△16,262
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△3
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,525	△0	5,311	2,149	9,986	247	10,234
当期変動額合計	2,525	△0	5,311	2,149	9,986	247	△8,294
当期末残高	13,890	-	12,441	3,510	29,842	7,753	118,830

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,897	△14,329
減価償却費	5,365	7,171
のれん償却額	1,453	2,231
減損損失	70	20,910
賞与引当金の増減額(△は減少)	△86	238
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△29	△25
受注損失引当金の増減額(△は減少)	19	△0
製品保証引当金の増減額(△は減少)	15	168
貸倒引当金の増減額(△は減少)	377	17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△340	32
退職給付に係る資産及び負債の増減額	58	△558
受取利息及び受取配当金	△1,166	△1,414
支払利息	970	1,262
為替差損益(△は益)	△160	△86
持分法による投資損益(△は益)	△377	△122
関係会社清算益	△279	△123
有形固定資産処分損益(△は益)	△222	56
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△457	△3,508
関係会社株式売却損益(△は益)	△777	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	789	△1,714
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,299	3,231
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,946	△1,972
契約負債の増減額(△は減少)	428	△1,630
その他	△2,446	609
小計	5,454	10,443
利息及び配当金の受取額	1,363	1,548
利息の支払額	△1,006	△1,232
法人税等の支払額	△3,459	△1,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,352	8,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8,924	△7,572
定期預金の払戻による収入	9,327	6,631
有価証券の取得による支出	△5	-
有価証券の売却及び償還による収入	296	-
有形固定資産の取得による支出	△5,573	△8,481
有形固定資産の売却による収入	699	286
無形固定資産の取得による支出	△228	△303
無形固定資産の売却による収入	87	-
投資有価証券の取得による支出	△1,508	△584
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,214	6,048
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△26,835	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,040	-
貸付けによる支出	△32	△9
貸付金の回収による収入	62	72
その他の投資の増減額 (△は増加)	54	△167
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△30,326</b>	<b>△4,081</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,761	△218
長期借入れによる収入	34,895	3,588
長期借入金の返済による支出	△18,622	△5,909
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△209	△718
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△185	△4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	78	-
自己株式の売却による収入	67	54
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,415	△2,313
非支配株主への配当金の支払額	△102	△502
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,267</b>	<b>△6,024</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,185	428
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△11,522</b>	<b>△833</b>
現金及び現金同等物の期首残高	43,579	32,056
現金及び現金同等物の期末残高	32,056	31,223

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「表面処理事業」、「鑄造事業」、「環境事業」、「搬送事業」、「特機事業」の5つを報告セグメントとしております。

「表面処理事業」は、ショットブラストマシン、表面処理分野部分品及び投射材・研磨材等の製造・販売を行っております。「鑄造事業」は、鑄型造型装置、鑄物砂処理装置、粉粒体処理装置及び鑄造分野部分品等の製造・販売を行っております。「環境事業」は、集塵装置、脱臭装置、水処理装置及び環境分野部分品等の製造・販売を行っております。「搬送事業」は、昇降装置、コンベヤ及び搬送システム等の製造・販売を行っております。「特機事業」は、検査・測定装置、サーボシリンダ、ハンドリングロボット及び、セラミックス製品等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	表面処理 事業	鑄造事業	環境事業	搬送事業	特機事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	77,775	41,714	11,988	9,224	9,354	150,056	167	150,224	-	150,224
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	699	215	14	212	1,141	2,211	3,352	△3,352	-
計	77,775	42,413	12,203	9,239	9,566	151,198	2,379	153,577	△3,352	150,224
セグメント利益又は損失 (△)	184	1,643	1,643	909	△422	3,959	83	4,042	△1,037	3,004
セグメント資産	108,733	55,563	10,702	9,007	13,214	197,221	2,438	199,659	37,104	236,764
その他の項目										
減価償却費	3,647	804	187	161	464	5,265	17	5,282	82	5,365
持分法適用会社への 投資額	2,348	1,839	45	-	63	4,296	-	4,296	-	4,296
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,837	1,227	48	389	371	5,874	14	5,888	353	6,242

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,037百万円には、セグメント間取引消去96百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△1,133百万円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額37,104百万円は、主に親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額82百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却額82百万円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額353百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額401百万円、セグメント間未実現利益調整額等△47百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	表面処理 事業	鋳造事業	環境事業	搬送事業	特機事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	96,491	51,007	13,196	8,080	7,123	175,898	279	176,178	-	176,178
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	658	257	105	146	1,170	2,343	3,513	△3,513	-
計	96,493	51,665	13,453	8,185	7,270	177,068	2,623	179,692	△3,513	176,178
セグメント利益又は損失 (△)	1,098	1,932	1,749	894	△995	4,680	97	4,777	△946	3,831
セグメント資産	93,727	59,116	13,017	9,483	16,304	191,649	910	192,560	34,800	227,360
その他の項目										
減価償却費	5,270	1,004	174	173	464	7,088	19	7,108	62	7,171
持分法適用会社への 投資額	2,468	1,975	35	-	55	4,535	-	4,535	-	4,535
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,341	2,460	39	364	545	7,751	88	7,840	966	8,806

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△946百万円には、セグメント間取引消去54百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△1,000百万円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額34,800百万円は、主に親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額62百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却額62百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額966百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額1,055百万円、セグメント間未実現利益調整額等△88百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
66,165	11,856	14,493	19,782	28,854	9,071	150,224

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………インド・韓国・台湾・アセアン諸国

(2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ・カナダ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ・イタリア・フランス・ポーランド

(4) 南アメリカ……………ブラジル

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
25,178	2,448	4,863	5,562	10,953	3,231	52,238

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
74,751	12,604	15,496	18,339	5,211	39,043	10,731	176,178

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………インド・韓国・台湾・アセアン諸国

(2) 北アメリカ……………メキシコ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ・フランス・イタリア・ポーランド

(4) 南アメリカ……………ブラジル

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
27,604	2,403	4,877	4,359	13,783	3,601	56,629

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載は省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	表面処理 事業	鋳造 事業	環境 事業	搬送 事業	特機 事業	計			
減損損失	-	-	-	-	70	70	-	-	70

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計及び福利厚生等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	表面処理 事業	鋳造 事業	環境 事業	搬送 事業	特機 事業	計			
減損損失	20,810	99	-	-	-	20,910	-	-	20,910

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計及び福利厚生等を含んでおります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	表面処理 事業	鋳造 事業	環境 事業	搬送 事業	特機 事業	計			
当期償却額	1,453	-	-	-	-	1,453	-	-	1,453
当期末残高	12,349	-	-	-	-	12,349	-	-	12,349

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計及び福利厚生等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	全社・消去	合計
	表面処理 事業 (注) 1	鋳造 事業	環境 事業	搬送 事業	特機 事業	計			
当期償却額	2,231	-	-	-	-	2,231	-	-	2,231
当期末残高	440	-	-	-	-	440	-	-	440

(注) 1. 表面処理事業において11,130百万円のものれの減損損失を計上しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計及び福利厚生等を含んでおります。

(受注の状況)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		
	受注高	構成比 (%)	受注残高	受注高	構成比 (%)	受注残高
表面処理事業	80,201	51.4	11,191	95,228	59.8	9,927
鑄造事業	46,457	29.8	40,152	37,027	23.3	26,173
環境事業	12,973	8.3	6,979	13,672	8.6	7,455
搬送事業	8,516	5.5	3,835	6,706	4.2	2,461
特機事業	7,662	4.9	4,188	6,266	3.9	3,330
その他	217	0.1	50	259	0.2	30
合 計	156,028	100.0	66,397	159,160	100.0	49,378

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,280.45円	2,115.08円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	52.59円	△309.80円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、期末の普通株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。なお、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数及び期中平均株式数は165,200株であります。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	127,125	118,830
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,506	7,753
(うち非支配株主持分(百万円))	(7,506)	(7,753)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	119,619	111,076
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	52,454,137	52,516,442

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	2,757	△16,262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,757	△16,262
普通株式の期中平均株式数(株)	52,434,699	52,495,006

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 役員の異動(2026年6月23日付予定)

役員の異動を次のとおり内定いたしました。なお、2026年6月23日開催予定の第129回定時株主総会において正式決定される予定です。

## ①新任取締役候補者

ごん だ よ し ひろ	
権 田 与 志 広	[現 ファナック株式会社 専務執行役員 総務・法務・調達本部長 (兼) 安全保障輸出管理部長]
なかむら ゆう こ	
中 村 祐 子	[現 日本アイ・ビー・エム株式会社 コンサルティング事業本部 オートモーティブ・サービス事業部 副事業部長]

(注) 権田与志広氏、中村祐子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者です。

## ②退任予定取締役

やまうち やす ひと	
山 内 康 仁	[現 社外取締役]
なか ね みき お	
中 根 幹 夫	[現 取締役 常務執行役員 ものづくり基盤本部長(兼) 豊川製作所長、環境統括、 システム担当]

## ③新任監査役候補者

なか ね みき お	
中 根 幹 夫	[現 取締役 常務執行役員 ものづくり基盤本部長(兼) 豊川製作所長、環境統括、 システム担当]